

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり	
(施策の小項目)	○景観資源を活かした農地・農村の整備	
主な取組	村づくり交付金	実施計画 記載頁 63
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	兼城地区 他				→	→	市町村
	自然環境・生態系保全施設の整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	3,847,933 (205,531) 市町村	1,606,279 (205,531)	北部管内6地区、南部管内4地区、宮古管内4地区において、農道、農業用排水路、集落道路、地域資源利活用施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
自然環境・生態系保全施設の整備地区数			—	2地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	自然環境・生態系保全施設を整備することにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産性と農村生活環境の改善・向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
村づくり交付金事業費	1,369,086 (419,269) 市町村	北部管内6地区、南部管内4地区、宮古管内2地区において、農道、自然環境・生態系保全施設、地域資源利活用施設の整備を行う。		一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の出先事務所など関係機関の担当者会議等を適宜開催して各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。

本事業を活用するために市町村が策定しなければならない事業計画については、今年度は4地区4市町村で事業計画を策定中である。

平成25年度は前年度以上の予算を確保し、事業促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業完了地区数	H23 2地区	H24 2地区	H25 2地区	→	—
状況説明	平成25年度では2地区が完了し、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設が整備されており、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期、用地買収に係る権利関係の確認等)が必要になる。

・計画策定段階において、工事实施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等)の事前整理を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階における工事施工予定箇所の早期確定を行う。

・計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する。

4 取組の改善案(Action)

・円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、計画策定段階及び前年度中に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり	
(施策の小項目)	○景観資源を活かした農地・農村の整備	
主な取組	団体営中山間地域総合整備事業	実施計画 記載頁 63
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、中山間地域の活性化に意欲のある地域を対象として、それぞれの地域の立地条件に沿った農業・農村の展開方向を探り、農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、農村生活環境等の整備を併せて総合的に行うことにより、農業・農村の活性化を図り、もって地域における定住の促進、都市との共通社会基盤の形成及び国土・環境の保全等に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	西表西部地区他				→	→	県 市町村
	生態系保全施設の整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
団体営中山間地域総合整備事業費	629,256 (58,759) 市町村	450,272 (58,759)	南部管内1地区、八重山管内2地区において生態系保全施設整備、農道整備等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
生態系保全施設の整備地区数			-	1地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<p>生態系に十分配慮した整備を行うことで、動植物が生育・生息できる環境の保全と、農業の生産性を向上させる基盤整備の両立が図られた。</p> <p>農道については、農業生産活動の便に寄与している路線で、同時に地域住民の日常生活にも寄与している必要性の高い路線について整備を行うことで、農業の効率化、農産物の荷傷み防止、農業車両・一般車両の安全走行が図られた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
団体営中山間地域総合整備事業費	225,210 (178,984) 市町村	南部管内1地区、八重山管内1地区において生態系保全施設整備、農道整備等を行う。		一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の出先事務所など関係機関の担当者会議や市町村ヒアリング等を適宜開催して各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整と事業計画策定を指導、進捗管理に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業完了地区数	H23 0地区	H24 1地区	H25 1地区	—	—
状況説明	平成25年度では1地区が完了し、農業生産基盤とともに生態系保全施設が整備され、動植物の生育・生息環境の保全や沖縄らしい田園風景の創出が図られ、一定の成果が見られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・団体営中山間地域総合整備事業の活用については、事業主体である市町村が実施計画を策定することが前提である。本年度で全ての地区が完了する予定であるが、新規着工地区の要望があれば、市町村の担当職員に対して事業の有効性について周知徹底することにより事業導入を促すとともに、実施に当たっても県及び市町村の連携を強化することが必要である。

・団体営中山間地域総合整備事業を実施するには、事業主体となる市町村が事業計画を策定することが必要であるが、この事業計画の策定には地域住民との合意形成が重要であり、本事業の新規着工地区の採択の際にも、市町村や県の関係課が連携し、この合意形成を円滑に進めることが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村や県の関係課と連携し、事業の執行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組んでいく。さらに、市町村と県は進捗状況の情報共有や提出書類の徹底確認を行い、円滑な事業執行を目指す。

4 取組の改善案(Action)

・地元市町村や出先事務所など県の関係課と担当者会議等を行うことで、市町村の担当職員に対して事業の有用性について周知徹底を図るとともに、新規着工地区に関しては、事業計画の策定に向けて市町村に対しヒアリング等を実施することにより、合意形成が十分に図られた事業計画を策定するよう指導し、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進を図る。また、これまでに挙げた問題点や改善点を県の関係課と共有し、新規着工地区の計画に活かす。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成			
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化				
(施策の小項目)	○郊外及び農山村等の緑化				
主な取組	県民の森の管理事業費	実施計画 記載頁	66		
対応する 主な課題	○郊外部では、良好な自然環境、営農環境と調和を図りながら集落景観の保全など魅力的な田園農住地域の整備を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県民の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	348	313	県民の森公園内の緑化活動及び利用者拡大に向けての広報活動等を行うとともに施設の適切な管理を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	民間ボランティアとの協働による植樹や草花の植栽に取り組みや指定管理者による自主事業(県民の森まつり等)により、県民の森の利用者数が増加傾向にある。(H24:17万人⇒H25:18万人)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	2,043	県民の森公園内の緑化活動及び利用者拡大に向けての自主事業等を行うとともに施設の適切な管理を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園内の見所づくりの強化のため、クメノサクラの育樹活動等に加えて民間ボランティア等による緑化活動を行った。学校等へ広報活動や指定管理者の自主事業(県民の森まつり)により利用者数が増加傾向にある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
森林緑地面積	118,814ha (H23年)	118,814ha (H23年)	120,596ha (H28年)	0	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県民の森公園森林緑地面積	97.72ha (H23年)	97.72ha (H24年)	97.72ha (H25年)	→	-
状況説明	県民の森公園の利用促進のための民間ボランティアとの協働による緑化活動、指定管理者による広報活動及び自主事業により利用者が増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・利用者が増となる指定管理者の自主事業及び利用者の安全の確保をするために施設の維持管理等が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定管理者の自主事業による新たな取り組み及び施設の維持管理を徹底する。

4 取組の改善案(Action)

・指定管理者の自主事業(園芸漫談、大植木市、植物の育て方教室等)による利用者数の増を目指す。
・施設の点検回数を増やす。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成			
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化				
(施策の小項目)	○郊外及び農山村等の緑化				
主な取組	森林公園管理事業費	実施計画 記載頁	66		
対応する 主な課題	○郊外部では、良好な自然環境、営農環境と調和を図りながら集落景観の保全など魅力的な田園農住地域の整備を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	平和創造の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林公園管理事業費	1,443	1,438	平和創造の森公園の施設等の修繕、民間団体等との協働による緑化活動及び学校等への広報活動を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	民間団体等との協働による植樹や草花の植栽に取り組みや指定管理者による自主事業(緑化相談等)により、平和創造の森の利用者数が増加傾向にある。(H24:5万人⇒H25:6万人)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林公園管理事業費	4,899	平和創造の森公園内の緑化活動及び利用者拡大に向けての自主事業等を行うとともに施設の適切な管理を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園内の見所づくりの強化のため、民間ボランティア等による緑化活動を行った。また、学校等へ広報活動や指定管理者の自主事業(緑化教室等)により利用者数が増加傾向にある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
森林緑地面積	118.814ha (H23年)	118.814ha (H24年)	118.814ha (H28年)	0	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
平和創造の森公園森林緑地面積	1.61ha (H23年)	1.61ha (H24年)	1.61ha (H25年)	→	—
状況説明	平和創造の森の森公園の利用促進のための民間ボランティアとの協働による緑化活動、指定管理者による広報活動及び自主事業により利用者が増加傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・利用者数が増となる指定管理者の自主事業及び利用者の安全の確保をするために施設の維持管理等が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定管理者の自主事業による新たな取り組み及び施設の維持管理を徹底する。

4 取組の改善案(Action)

・指定管理者の自主事業(平和創造の森祭り等)による利用者数の増を目指す。
・ハブ対策のための刺し網設置。